

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名		身体障害者住宅改造支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	榎野 努
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10517	法令根拠	合志市障害者住宅改造助成事業実施規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑤
								コスト削減優先度評価結果	: ⑨

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	在宅の重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)世帯に対し、障がい者の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造に必要な経費を助成する事業
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	住宅改造実施者からの相談→実地調査及び改造方法の助言(必要に応じて住宅改修相談員に依頼)→助成金交付申請受付→助成金交付決定→住宅改造実施→実績報告、助成金の請求→助成金の支給
【主な予算費目】	委託料、補助金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造に対し、経費の助成を行った。	重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改造に対し、経費の助成を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 住宅改造申請件数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
在宅の重度障がい者(身体1、2級・知的A1、A2手帳所持者)	(単位) 人
	→ ア 左記の者の数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
在宅生活に必要な住宅改造を行うための助成を受けられる	(単位) 人
	→ ア 実際に助成を受けた者の数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
障がい者が在宅生活に必要な住宅改造を受けられたかどうかを助成を受けた者の数で把握する	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
①活動指標	ア 件	件	1	2	2	5	2	2	2
②対象指標	ア 人	人	1,006	1,085	1,098	1,107	1,100	1,130	1,150
③成果指標	ア 人	人	1	2	2	5	2	2	2
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	350	442	700	975	700	700
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	350	442	720	1,027	720	720	
	(A)事業費計	千円	700	884	1,420	2,002	1,420	1,420	1,420
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	250	250	320	110	320	320	320
	(B)人件費計	千円	1,000	995	1,273	453	1,318	1,318	1,318
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,700	1,879	2,693	2,455	2,738	2,738	2,738

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	身体障害者住宅改造支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 重度障がい者の在宅への移行は増えており、それに伴い住宅改造がなされると思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 住宅改造の内容はあらかじめ定められており、向上の余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 住宅改修事業は別事業であり、要件や助成額も異なるため統廃合できない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 経済的支援であるため削減の余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最少の業務時間で行なっており、削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象要件を満たしていれば利用できる制度であり、公平である。工業者についても対象者が自ら選定できるため、公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門性が求められるため、現在の分担が適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

在宅の重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)世帯に対し、障がい者の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改造に必要な経費を助成する事業であるが、本年度は生活の不便さが認められる家屋の改造を5件実施した。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					